

測量・建設コンサルタント等（追加申請）

橿原市と橿原市下水道事業担当部局及び奈良県広域水道企業団等が発注する測量・建設コンサルタント等の一般競争入札、指名競争入札、随意契約の入札参加資格者名簿登録を申請される場合は、下記のとおり手続きしてください。この申請をもとに審査を行い、名簿登録資格があると決定された者は、橿原市入札参加資格者名簿（以下「名簿」という）に登録され、市長部局、教育委員会、下水道事業担当部局、公社、奈良県広域水道企業団の競争入札発注時等に使用されます。

1. はじめに

- これは、測量・建設コンサルタント等（追加申請）の要領です。

橿原市の入札参加資格者名簿に登録していない者が、登録するために行うものです。

申請した者の有効期間は、「奈良県内に本店がある者（県内本店業者）」と「奈良県外に本店がある者（県外本店業者）」で別になります（この申請の有効期間については、「5. 対象業者、登録有効期間」を参照）。

- 書類審査後は、申請された登録部門を年度中に変更することはできません（変更希望される場合は、別にホームページで掲載している再申請をしてください。再申請については別に受付時期を定めています）。ただし、申請された登録部門の業務を廃業したことによる登録部門の削除は都度、変更届により行ってください。

書類審査後に登録部門の削除や、会社情報（代表者名、住所等）を変更される場合は、「名簿登録情報変更届」を提出してください。

- 名簿に登録されても、種類によっては期間中全く発注がない場合もあります。

2. 登録資格

以下の条件をすべて満たしている者であること。

- ①国税を滞納していない者（8.（ア）（6）参照）。
- ②橿原市税を滞納していない者（8.（ア）（6）参照）。
- ③営業に関し、法令等の規程により許可、登録、認可等を必要とする場合は、それらを申請時において受けている者。
- ④地方自治法施行令第167条の4第1項の欠格規定に該当しない者（契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者でないこと）。
- ⑤次のいずれにも該当しない者。

（1）役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる者。

- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。
- (3) 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

⑥次のいずれかに該当する者。

- (1) 測量法第55条による登録を受けている者。
- (2) 建築士法第23条による登録を受けている者。
- (3) 建設コンサルタント登録規程第2条による登録を受けている者。
- (4) 地質調査業者登録規程第2条による登録を受けている者。
- (5) 補償コンサルタント登録規程第2条による登録を受けている者。
- (6) 不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録を受けている者。
- (7) 土地家屋調査士法第8条による登録を受けている者。
- (8) 計量法第107条による登録を受けている者 ほか。

3. 申請方法

インターネットによる電子申請を行い、その後に原本を郵送または持参により提出いただく書類があります（8.（イ）参照）

樺原市ホームページ「入札参加資格者名簿 登録申請の受付について」よりアクセスしてください。

※諸事情によりインターネット申請ができない場合は契約検査課へご相談ください。

4. 受付期間（期限厳守）

令和7年6月2日(月)午前9時00分～令和7年8月29日(金)午後5時00分

インターネット申請部分は、受付期間中いつでも申請可能です。

この期間内にインターネット申請後、原本を郵送または持参により契約検査課へ提出いただけない場合は、登録できません（契約検査課へ必着）。

名簿への登録については、原則、申請及び原本提出を行い、市が受理した日の属する月の翌々月の初日からです。

※受理した日とは、申請内容及び提出物に不備がないことを市が確認した時点を言います。

※本件に対するご質問については、午前9時から正午の間又は午後1時から午後5時の間（土日祝日を除く）に、契約検査課へお電話ください。

5. 対象業者、登録有効期間

橿原市入札参加資格者名簿に登録されていない奈良県内に本店がある者

：インターネット申請及び原本提出を行い、市が受理した日の属する月の翌々月の初日から令和7年度末

橿原市入札参加資格者名簿に登録されていない奈良県外に本店がある者

：インターネット申請及び原本提出を行い、市が受理した日の属する月の翌々月の初日から令和8年度末

※受理した日とは、申請内容及び提出物に不備がないことを市が確認した時点を言います。

※初日は、原則1日ですが、同日が土日祝日等の場合、翌平日となります。

6. 申請部門数

コンサル様式 NK2-1 のコンサル部門一覧を参照し、申請してください。

申請部門数の制限はありません。

初年度未決算の部門又は直前2営業年度の間に営業収入がない部門は申請できません。

7. 申請書類提出先、問い合わせ先

〒634-0002 奈良県橿原市東竹田町1-1

リサイクル館かしはら 3階 財務部 契約検査課

TEL (直通) 0744-21-1112

(代表) 0744-22-4001

メールアドレス keiyaku@city.kashihara.nara.jp

お電話やご来訪は、午前9時から正午の間又は午後1時から午後5時の間(土日祝日を除く)にお願いします。

8. 提出書類

申請日現在の情報を入力・記載してください。

(ア) インターネットで提出する書類

※法人で「登記簿の住所」と「実際に事務を行っている場所」が異なる場合は、インターネット申請では「実際に事務を行っている場所」の情報を記入し、登記情報と異なる理由を記入した申立書（任意様式。代表者の記名押印必要）を下記書類とともに原本で提出してください。

- ・スキャンデータのカラー・モノクロは問いません。
- ・スキャンデータは、鮮明に確認できる解像度で作成ください。
- ・複数ページの書類であっても一つのデータにまとめて作成し（例①）、添付するデータの名称は、「会社名 書類名」としてください（例②）。

例① 国税の納税証明書と市税の納税証明書を別々にスキャンし、2つのPDFファイルを作成した。しかしこれでは添付できないので、納税証明書を全部一緒にスキャンし、1つのPDFファイルを作成した。

〔 例② (株)〇×設計 納税証明書. pdf 〇×設計(株) 営業所一覧表. docx 〕

※スキャナがない等の理由により、インターネット添付が必要な書類を紙媒体で提出したい場合は別途ご相談ください。

(1) 営業に関し法律上必要とする登録証明書

(2) 現況報告書

土木関係建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントの登録を希望する者は添付してください。

※各地方整備局の確認済の印が押されているものを提出してください。

※申請日時点で確認中の場合は、申請したものを添付し、確認済後速やかに確認済の現況報告書を提出してください。

(3) 技術者経歴書

コンサル様式 NK2-2 を使用して作成したものを添付してください。

※記載情報が同じであれば、別様式でも可。

(4) 実績調書

コンサル様式 NK2-3 を使用して作成したものを添付してください。

※記載情報が同じであれば、別様式でも可。

(5) 営業所一覧表

インターネット申請で入力するか、コンサル様式 NK2-4 を使用して作成したものを添付してください。

※記載情報が同じであれば、別様式でも可。

※受任営業所を設置していない場合でも「営業所一覧表」は必要です。

(6) 納税証明書（イ 市税については「完納証明書」）

発行日が申請日から3ヶ月前以内のもの。

ア 国税

① 全業者提出が必要

② 提出する書類（次のいずれか）

●個人業者の場合（交付請求先は代表者の所在地を管轄する税務署）

最新年度分の納税証明書その3の2（「申告所得税及び復興特別所得税」と「消費税及び地方消費税」に滞納がないことの証明書）

●法人業者の場合（交付請求先は本社の所在地を管轄する税務署）

最新年度分の納税証明書その3の3（「法人税」と「消費税及び地方消費税」に滞納がないことの証明書）

イ 市税

① 「榎原市内に所在のある本店」又は「榎原市内に所在のある営業所」で登録する業者は提出が必要

② 提出する書類

●滞納がないことがわかる証明書。ただし課税のない場合（例：法人業者で事

業所を開設後まだ申告納付期限が到来していないなど)は、「未納のない証明書」を提出してください。

※納期未到来額欄に金額記載があっても、滞納税額が0円である場合は申請可能。

(7) 印鑑証明書

法人は法務局、個人事業者は住所地の市町村長が証明したもの。

発行日が申請日から3ヶ月前以内のもの。

(8) 履歴事項全部証明又は現在事項全部証明

法人事業者の場合のみ添付してください(法務局が証明したもの)。

発行日が申請日から3ヶ月前以内のもの。

(9) 会社の所在地のわかる地図と外観の写真

亶原市内に本店または受任営業所がある者のみ添付ください。形式は任意ですが、一つのファイルにしてください。(例:ワード文書に地図と写真を貼る、など)

(イ) 郵送または持参で提出する書類(書類名に下線を引いています)

A4版クリアファイル(無色)にはさんで1部提出してください。

提出期限: 4. 受付期間(期限厳守)のとおり

※工事・コンサル・役務・物品のうち、複数申請される場合は、「工事用」、「役務用」といったように別々のクリアファイルを準備し、それぞれ提出してください。

※法人で「登記簿の住所」と「実際に事務を行っている場所」が異なる場合は、インターネット申請では「実際に事務を行っている場所」の情報を記入し、登記情報と異なる理由を記入した申立書(任意様式。代表者の記名押印必要)を下記書類とともに原本で提出してください。

(1) インターネット申請完了後のマイページを印刷したもの

インターネット申請が完了すると入力したメールアドレスに受付完了のメールが届きます。そのメールに記載のURLから登録内容を確認する画面「マイページ」にアクセスし、ページ上部にある【My ページ印刷】ボタンから印刷してください。

(2) 委任状(原本)

共通様式NK0-1を使用してください。

※本店から委任を受けた営業所で登録する場合は添付ください。

(3) 使用印鑑届(原本)

共通様式NK0-2を使用してください。

※会社印(社判)での登録はできません。

(4) 誓約書(原本)

共通様式NK0-3を使用してください。

(5) 確認書(コンサル追加申請用)

コンサル様式NK2-5を使用して提出書類を確認してください。確認後、書類の先頭に一緒にはさんでください。

(6) 追加申請受領確認用はがき(希望者のみ)

表面に宛名を記入し、裏面に共通様式 NK0-4「追加申請用受領はがき裏面印刷用」を印刷してください。提出当日の審査は行いませんので、**受領確認を希望する場合は**（持参提出であっても）添付してください。

提出書類の審査後、不備等がなければ**令和7年度**の追加登録名簿に登載します。

有効となった場合、令和7年度の追加登録名簿は市ホームページ（入札・監督検査内）で公開しますのでご了承の上、申請してください。

9. 入札参加資格停止措置期間の継続について

橿原市入札参加資格停止要綱により資格停止措置を受けた者が、その資格を取り下げた場合、取り消された場合、又は参加資格有効期間を満了した場合においても、入札参加停止期間は継続するものとする。なお、資格停止措置を受けた者が、前述の入札参加資格停止期間中に、改めて有資格者となった場合においても同様とする。